

目 的 NPO等市民活動団体が、社会問題の解決に貢献し、公共サービスの担い手として、自主的・自律的に活動できるよう成長を支援する方策を検討する

検討事項

- 市民活動の促進に係る基本方針の策定
- 市民活動への支援策
- 市民活動に係る協働の促進

組 織

市民活動促進委員会 15人

＜委員構成＞ 学識経験者(5)、企業関係(2)、関係機関(2)
 公募委員:NPO関係者・一般市民(6)

＜任 期＞ 2年

＜検討内容＞ 名古屋市の市民活動促進施策のあり方について検討

専門部会

自立発展部会

協働連携部会

意見反映

事務局(名古屋市市民経済局地域振興課)

調整

関係部局による
庁内研究会

スケジュール

日 程		内 容
平成 22年度	7月 2日	第1回 市民活動促進委員会開催 〔委員長・副委員長選出、 開催趣旨の説明、現状と課題・問題意識の共有〕
	8月 3日	第2回 市民活動促進委員会開催
	9月7・8日	第1回 専門部会
	11月 16日	第2回 専門部会
	1月 18日	シンポジウム開催
	1月 24日	第3回 専門部会
	3月 22日	第3回 市民活動促進委員会開催 〔これまでの検討結果のまとめ・調査結果の報告〕
平成 23年度	6月1・3日	第4回 専門部会
	7月下旬～8月上旬	第4回 市民活動促進委員会開催 〔市民活動基本方針(素案)のとりまとめ〕
	9月	パブリックコメント等実施
	10月	第5回 市民活動促進委員会開催 〔市民活動基本方針(提言)の決定 公表〕